

問1 世界の各州（地域）の統計割合を確認した際、アジア州が全体の約60%を占めており、アフリカ州が2番目に高い数値を示している項目はどれか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 国内総生産（GDP）
2. 森林面積
3. 人口
4. 面積

問2 刑事手続きにおける被疑者や被告人の権利について述べた次の文のうち、誤っているものはどれですか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 有罪判決が確定するまでは無罪と推定される
2. 費用が出せない場合は弁護人をつけられない
3. いかなる場合も拷問や残虐な刑罰は禁止される
4. 自己に不利益な供述を強要されない

問3 百姓一揆の際に作成された「からかさ連判状」において、署名が円形に配置された主な目的として最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 将軍への直訴であることを明確にするため
2. 五人組制度に基づく連帯責任を強化するため
3. 参加者全員の身分を証明するため
4. 中心人物が誰であるか特定されないようにするため

問4 日本の所得税などで採用されている、課税対象となる所得が高くなるにつれて適用される税率も高くなり、税額が増大する課税方式を何というか。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 逆進性課税
2. 定額課税
3. 累進課税
4. 一律課税

問5 鎌倉時代、紀伊国の阿呂河荘において、農民たちが「ミミヨキリ、ハナヲソギ（耳を切り、鼻をそぎ）」と脅されるなどの不法行為や、過酷な労役を課されたことを幕府に訴えた際、その訴えの対象となった職は何か。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 六波羅探題
2. 地頭
3. 守護
4. 管領

問6 ザンビアなどのアフリカ諸国では、特定の鉱産資源や農産物の輸出に経済を依存している場合があります。こうした国々において、その資源の国際価格が大きく変動することは、どのような問題を引き起こす可能性が高いですか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 為替相場が完全に固定され、貿易が停止する
2. 国の収入が大きく増減し、経済が不安定になる
3. 資源の生産量が自動的に調整され、価格が安定する
4. 国内消費だけが拡大し、輸出ができなくなる

問7 2015年に採択された、2020年以降の温室効果ガス排出削減に関する国際的な枠組みで、先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が削減目標を定めて取り組むことになったものは何か。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. ワシントン条約
2. ラムサール条約
3. パリ協定
4. 京都議定書

問8 赤道を緯度0度、本初子午線を経度0度とする世界地図において、ユーラシア大陸のモンゴル付近に位置する地点の座標を表す場合、最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 北緯45度、東経105度
2. 北緯45度、西経105度
3. 南緯45度、東経105度
4. 南緯45度、西経105度

問9 1776年に発表されたアメリカ独立宣言において、生命や幸福の追求と並ぶ「ゆずりわたすことのできない権利」として挙げられ、また1789年のフランス人権宣言第1条でも、人間が生まれながらにして持つ平等な権利として記されている概念を次の中から選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 参政権
2. 社会権
3. 自由
4. 生存権

問10 日本の国の歳入構造において、借金にあたる公債金が高い割合を占める状況が続いている。このような状況下で、公債の発行に慎重さが求められる最大の理由は何か。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 政府による景気対策が縮小され、公共事業が実施できなくなるから
2. 地方自治体の財政が黒字化し、国からの地方交付税交付金が不要になるから
3. 元金の返済や利子の支払いの負担が、将来の世代に引き継がれてしまうから
4. 公債の発行が増加すると、市場でのインフレーションを強力に抑制してしまうから

問11 「三種の神器」と呼ばれる白黒テレビや電気洗濯機などが一般家庭に普及し始めた時期の日本の社会経済の状況について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. バブル経済が崩壊し、金融機関の経営破綻などが相次いだ。
2. 石油危機（オイルショック）の影響で、物価が急激に上昇した。
3. 神武景気などの好景気を背景に、高度経済成長が始まった。
4. 大正デモクラシーの風潮が高まり、大衆文化が都市部で発達した。

問12 重大な刑事事件において、一般市民が裁判官とともに審理に出席し、被告人の有罪・無罪や刑罰の内容を決定する裁判員制度が実施されている。公職選挙法の改正などに伴い、現在この裁判員に選ばれる対象となっている国民の年齢はどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 満20歳以上
2. 満30歳以上
3. 満25歳以上
4. 満18歳以上

問13 2000年代以降に進められた司法制度改革の一環として設立された、国民が法的トラブルに直面した際に、解決に必要な情報やサービスの提供をどこでも受けられるようにするための総合案内所を何と呼びますか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 検察庁
2. 日本弁護士連合会
3. 日本司法支援センター（法テラス）
4. 簡易裁判所

問14 1874年に提出された「民撰議院設立の建白書」において、板垣退助らが主張した内容として最も適切なものはどれですか。当時の政治体制への批判とその解決策に着目して選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 政権が皇室でも人民でもなく一部の官僚に独占されている専制政治を批判し、国家の崩壊を防ぐために公議正論を反映する議会を設置すべきである。
2. 武士の特権を廃止して国民皆兵を実現するために徴兵令を徹底し、富国強兵によって諸外国に対抗できる軍事力を備えるべきである。
3. 外国との不平等条約を改正するために、まずは欧米の法制度を導入し、天皇を中心とした中央集権体制を確立して近代化を急ぐべきである。
4. 土地の所有権を認めて地租を金納化することで政府の財政を安定させ、殖産興業を推進することで資本主義の基盤を築くべきである。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 人口	アジア州には中国やインドといったそれぞれ14億人規模の人口を持つ国があり、世界全体の人口の約6割がこの地域に集中している。また、アフリカ州は近年人口増加率が高く、アジア州に次いで人口の割合が高い地域となっている。面積に関しては、アジア州が最大ではあるものの、その割合は全体の約30%程度にとどまるため、60%という数値は人口の特徴である。
問2	答え 2 費用が出せない場合は弁護人をつけられない	憲法は、被告人が貧困などで弁護人を依頼できない場合でも、国が弁護人をつけること（国選弁護人）を保障しています。したがって、費用が出せないからといって弁護人をつけられないことはありません。
問3	答え 4 中心人物が誰であるか特定されないようにするため	一揆の首謀者は極刑などの重い罰を受けるため、署名の順序をなくして円形にすることで、誰が指導者であるかを隠す意図がありました。また、参加者全員が対等に団結し、同等の責任を負うことを示す意味合いも含まれています。
問4	答え 3 累進課税	所得が多い人ほど高い税率を適用する仕組みです。この制度は、経済的な余裕がある人に多くの負担を求めることで、所得の再分配を行い、所得格差の維持や拡大を防いで所得格差の正を図るという重要な役割を持っています。
問5	答え 2 地頭	鎌倉時代において、現地に派遣されたこの職は次第に力を強め、貴族や寺社などの荘園領主の権利を侵したり、農民に対して不当な支配を行ったりするようになった。阿弐河荘の農民の訴状は、こうした地頭の横暴な振る舞いを示す代表的な事例である。
問6	答え 2 国の収入が大きく増減し、経済が不安定になる	特定の資源に依存するモノカルチャー経済では、その資源の国際価格の変動が直接的に輸出額に影響します。価格が下落すると国の収入が激減し、経済運営や国民生活が不安定になるという課題があります。
問7	答え 3 パリ協定	1997年の京都議定書では先進国のみに削減義務がありましたが、2015年に採択されたパリ協定では、発展途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出し、対策を行うことが義務付けられました。
問8	答え 1 北緯45度、東経105度	モンゴルは赤道よりも北に位置するため「北緯」、イギリスのロンドンを通る本初子午線よりも東に位置するため「東経」で表されます。南緯は赤道より南（南半球）、西経は本初子午線より西（西半球）の地域を示す際に用いられます。
問9	答え 3 自由	アメリカ独立宣言やフランス人権宣言は、啓蒙思想の影響を強く受けて成立しました。これらの宣言では、人間が生まれながらにして持つ「自然権」の核心として、他者から縛られることのない「自由」と、法の下での「平等」が不可欠な権利であると位置づけられています。特にフランス人権宣言では、第1条で人間は自由かつ権利において平等なものとして生まれ、生存することを明記しています。
問10	答え 3 元金の返済や利子の支払いの負担が、将来の世代に引き継がれてしまうから	公債は国の借金であり、発行によって一時的に財源を確保できても、最終的には税金などで返済しなければならない。現在の世代が享受するサービスの対価を借金で賄い続けると、その返済義務や利払いの重い負担が、これから社会を担う将来の世代に先送りされることになる。これは世代間の公平性の観点から大きな問題となる。
問11	答え 3 神武景気などの好景気を背景に、高度経済成長が始まった。	三種の神器が普及したのは1950年代後半であり、これは日本が高度経済成長期に入った時期と重なります。この頃、神武景気や岩戸景気と呼ばれる好景気が続きました。選択肢にある大正デモクラシーは大正時代の出来事であり、石油危機は1973年の出来事で高度経済成長の終わりのきっかけとなりました。
問12	答え 4 満18歳以上	2022年4月からの成年年齢引き下げや、それに先立つ選挙権年齢の18歳引き下げの流れを受け、裁判員法も改正されたことにより、裁判員に選任される年齢要件は「満20歳以上」から「満18歳以上」に変更された。なお、「満25歳以上」は衆議院議員などの被選挙権、「満30歳以上」は参議院議員などの被選挙権の年齢要件であるため、これらと混同しないように注意が必要である。
問13	答え 3 日本司法支援センター（法テラス）	司法をより身近なものにするという司法制度改革の目的のもと、2006年に業務を開始しました。全国各地に支部を置くことで、弁護士などの専門家が少ない地域でも、等しく司法サービスを受けられる環境を整えています。愛称の「法テラス」には、法で社会を明るく照らすという意味が込められています。
問14	答え 1 政権が皇室でも人民でもなく一部の官僚に独占されている専制政治を批判し、国家の崩壊を防ぐために公議正論を反映する議会を設置すべきである。	この建白書では、薩摩藩・長州藩出身者らによる「有司専制（官僚による独占政治）」が批判の対象となりました。板垣らは、少数の官僚が勝手に政治を行うのではなく、国民が選んだ議員による議会を開くことで、社会の公正な議論（公議正論）を政治に反映させることが、国家を維持するために不可欠であると説きました。他の選択肢は、条約改正や地租改正、徴兵令など、当時の政府が進めていた別の政策に関する記述です。